

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7 1 7 6)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護労働力対策事業	18,322	12,754	5,568	4,089			14,233	
トータルコスト	22,465千円 (前年度 12,754千円)							
従事する職員数	正職員: 0.5人							
主な業務内容	助成及び研修の企画・実施							

説明

1 事業の目的

介護支援専門員等の介護従事者の労働意欲向上・質の向上 (キャリアアップ) を図ること及び離職防止につなげることを目的とする。

2 事業の内容

(1) (新) 介護従事者研修派遣支援事業【1,996千円】

介護従事者を研修へ派遣した小規模法人の事業主に対し、代替職員の賃金費用等に対する助成を行う。

区 分	内 容
補助先	小規模法人 (442法人) ※小規模法人とは、次の2つを満たす法人 ・1法人がもつ介護サービス事業所数が3箇所以下 ・介護サービス種類が6種類以下
補助率	1/2
補助単価	1時間当たり1,290円 (1法人35時間 (5日分) を限度とする。)

(2) 介護従事者レベルアップ事業【5,437千円】

介護支援専門員や訪問介護員等の介護従事者に対する支援のため、次の事業を鳥取県社会福祉協議会に委託して実施する。

(単位: 千円)

内 容	予算額
介護支援専門員支援会議等の設置	750
圏域別意見交換会の開催に対する助成	576
事例集の作成	352
【新規】自主的に開催している研修会や事例検討会に対する助成	1,320
事務局経費	2,439
合 計	5,437

(3) 介護支援専門員研修事業【10,889千円】

介護保険制度の要となる介護支援専門員の質の向上のため、研修を行う鳥取県社会福祉協議会に助成する。また、主任介護支援専門員が地域リーダーとして地域のケアマネジメント全体を底上げするための特別支援研修を新設するとともに、演習科目の複数日開催制や受講が任意である主任介護支援専門員研修等の受講料見直し等を実施する。

(単位: 千円)

研 修 名	予算額	受講区分	見直し内容
補助			
介護支援専門員実務研修	1,419	義務	・講義科目のDVDによる自主学習及びレポート提出方式の導入 ・演習科目の複数日開催制の導入 ・受講料の軽減 (1万円→5千円) ・主任介護支援専門員に対する地域リーダーとなるための研修を新設 (独自施策)
介護支援専門員更新研修	968	義務	
主任介護支援専門員研修	4,708	任意	
介護支援専門員実務従事者基礎研修	2,502	任意	
小 計	9,597		
委託			
【新規】主任介護支援専門員特別支援研修	1,292	任意	
小 計	1,292		
合 計	10,889		